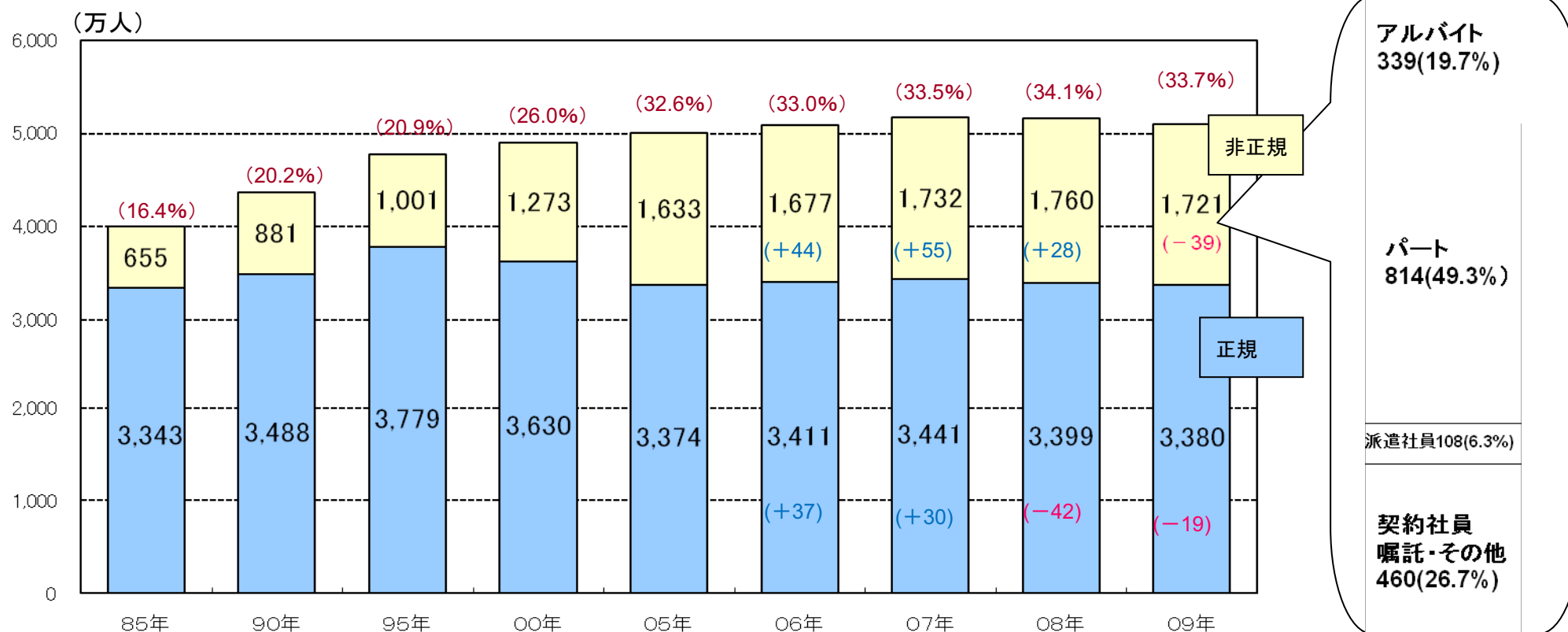


# 非正規労働者問題

## 正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移

### 基本データ①

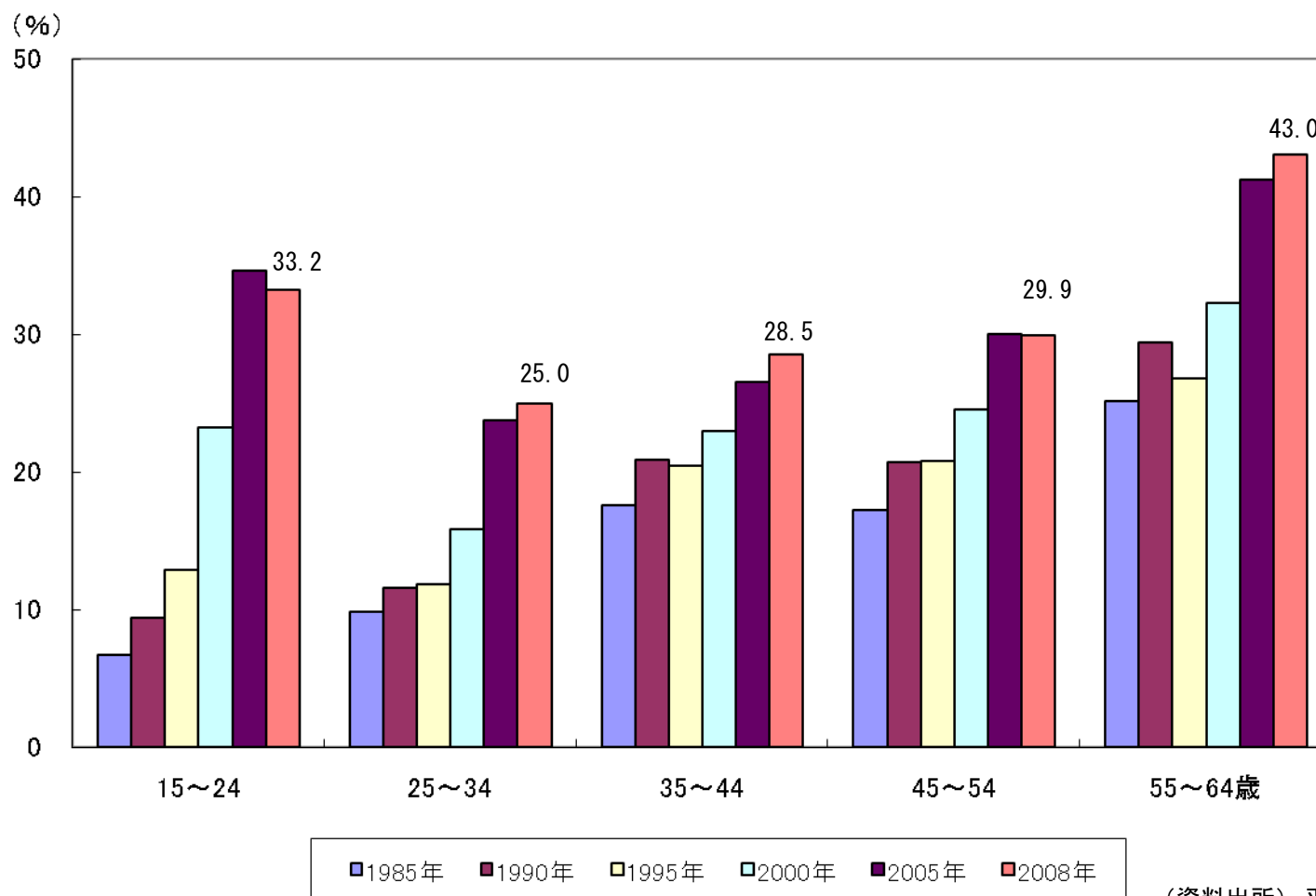
- 正規雇用者数は近年減少傾向。
- 非正規の職員・従業員は平成15年以降で初めて減少。
- 派遣労働者は前年に比べ32万人減少。



資料出所 2000年までは「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）による。  
 (注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

## 年齢別の正規職員・従業者以外の者の割合

- 正規の職員・従業者以外の者の割合は、すべての年齢層において上昇傾向。
- 特に15歳～24歳層において、1990年代半ばから2000年代初めにかけて大きく上昇。  
(なお、2000年代半ば以降においては、若干の低下。)

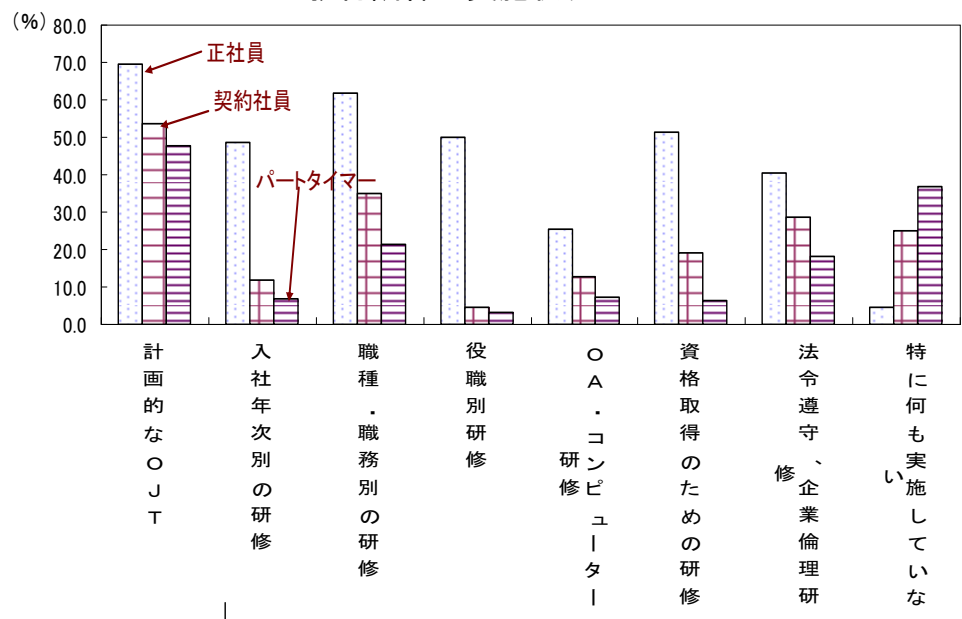


## 課題

非正規雇用増加の社会的影響として、①社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、②若者の所得低下を通じた少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

- 【背景】 ① 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。  
② 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

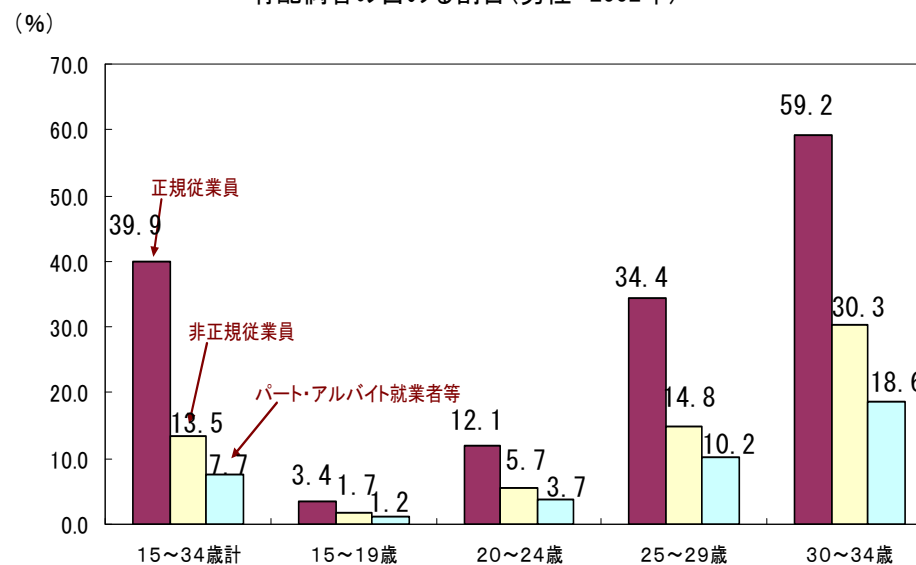
教育訓練の実施状況



Off-JT

(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

有配偶者の占める割合(男性 2002年)



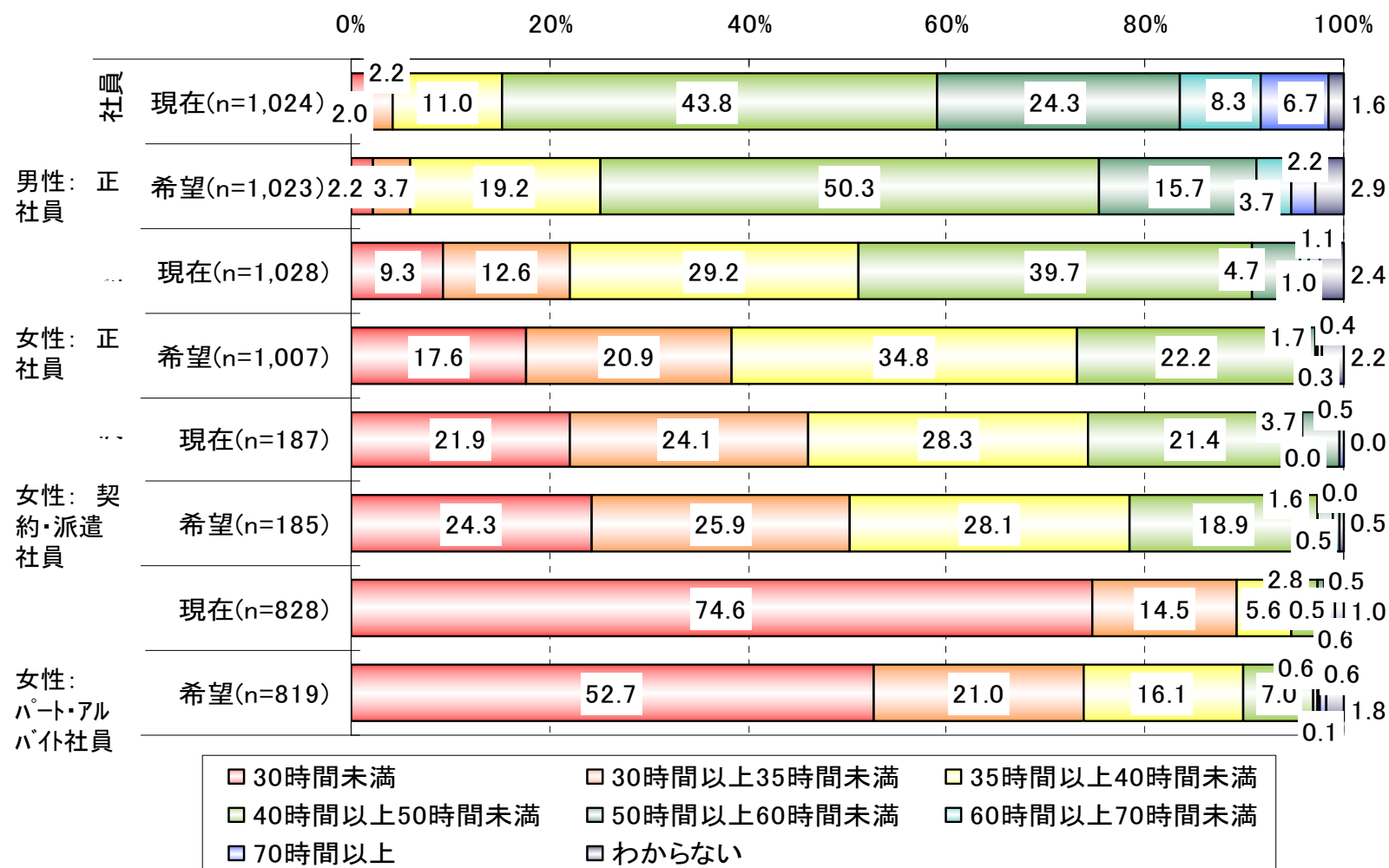
(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」を労働政策担当参事官室にて特別集計。

(注)在学者を除く。

(注)「パート・アルバイト就業者等」とは、パート・アルバイト就業者と、無業者のうちパート・アルバイトでの就業を希望する者の合計。

就労形態別に就労時間の現状と希望を比較すると、男女共に正社員は、現状よりも短く働きたい人が多く、パート・アルバイト社員は逆に現状よりも長く働きたい人が多い。契約・派遣社員は、現状と希望する就労時間のギャップが小さい。

### 現在の就労形態別就労時間の現実と希望

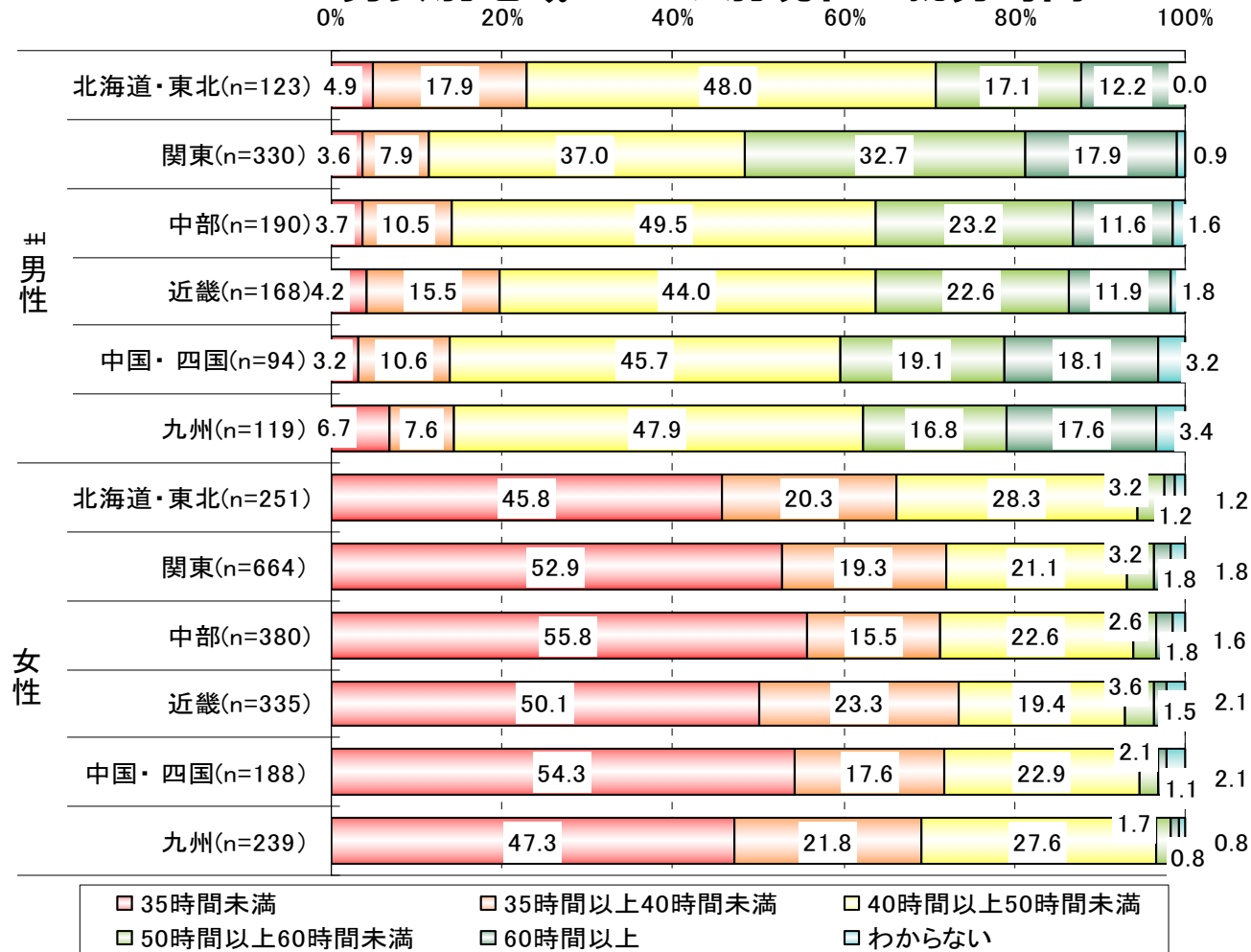


# 地域別就労環境

地域ブロック別に1週あたり就労時間の分布状況を見ると、男性では「関東」で、就労時間50時間以上の割合が高くなっている。

女性では男性ほどの差はみられないものの、「北海道・東北」、「九州」で40時間以上の割合がやや高くなっている。

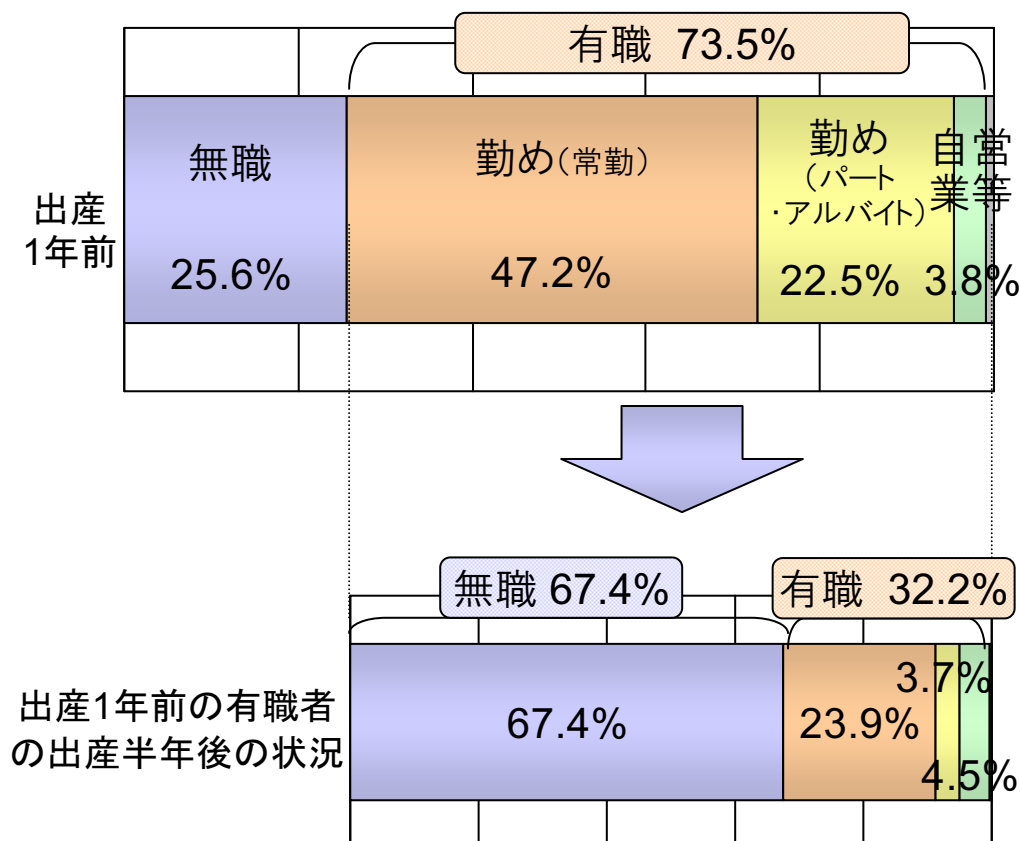
## 男女別地域ブロック別現在の就労時間



# 結婚や出産をとりまく状況(2)依然として難しい女性の就業継続

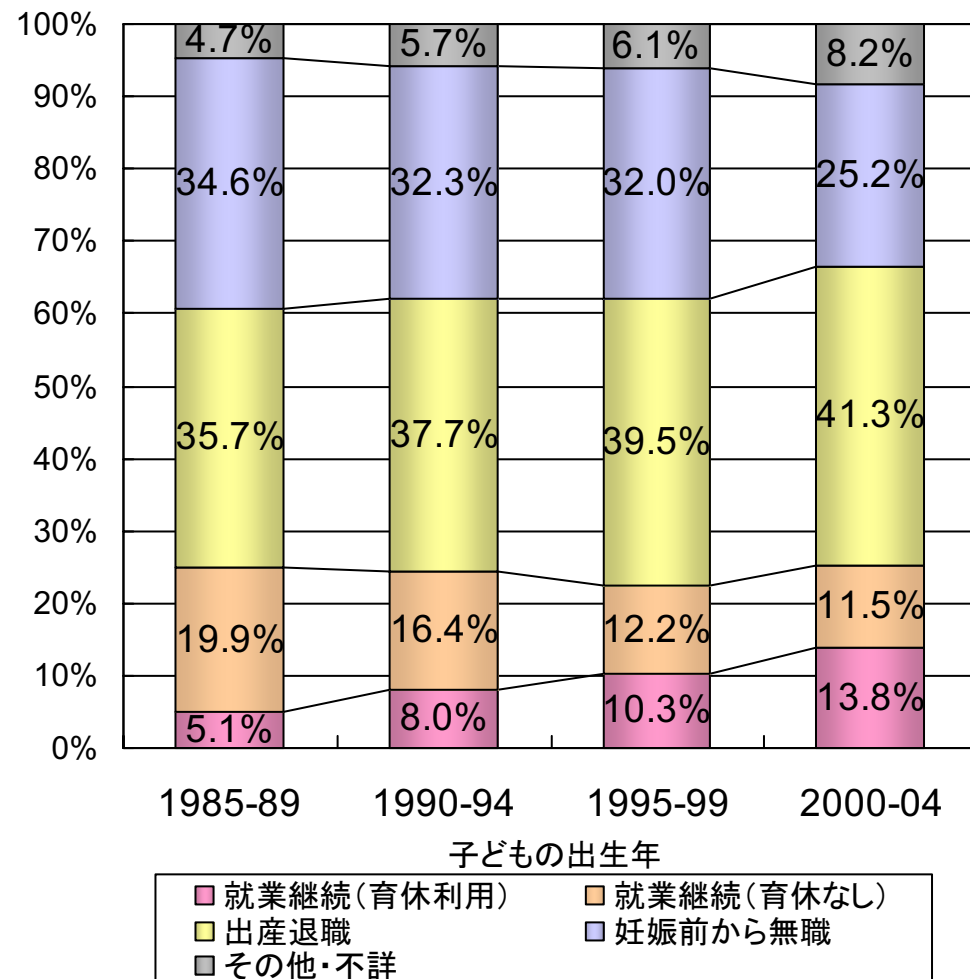
○ 出産前に仕事をしていた女性の約6割が出産を機に退職しており、育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合は、この20年間ほとんど変化がない。

○第1子出産前後の女性の就業状況の変化



(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

○子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」 29